

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1			
		人口	面積	増減率	増減率	令5.1.1	令4.1.1	49,025人	52,264人	49,397人	48,990人	50,051人	49,687人	43	2083	43	2083	43	2083	43	2083
歳入の状況 (単位:千円・%)		令和2年国調		平成27年国調		区分		令和2年国調		平成27年国調		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	3,761	4,219	15.6	16.6	6,324	6,628	26.2	26.0	14,084	14,621	58.3	57.4		
地方譲与税	5,140,886	15.2	4,996,283	29.5																	
地方譲与税	294,020	0.9	294,020	1.7																	
配当金	1,066	0.0	1,066	0.0																	
株式等譲渡所得割交付金	20,484	0.1	20,484	0.1																	
分離課税所得割交付金	13,927	0.0	13,927	0.1																	
地方消費税交付金	-	-	-	-																	
ゴルフ場利用税交付金	1,205,247	3.6	1,205,247	7.1																	
特別地方消費税交付金	21,892	0.1	21,892	0.1																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金	22,447	0.1	22,447	0.1																	
法人事業税交付金	73,493	0.2	73,493	0.4																	
地方特例交付金等	41,013	0.1	41,013	0.2																	
内 個人住民税減取補填特例交付金	37,547	0.1	37,547	0.2																	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,466	0.0	3,466	0.0																	
内 地方交付税	11,766,987	34.9	10,189,795	60.2																	
内 普通交付税	10,189,795	30.2	10,189,795	60.2																	
内 特別交付税	1,577,192	4.7	-	-																	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	18,601,462	55.1	16,879,667	99.8																	
交通安全対策特別交付金	6,042	0.0	6,042	0.0																	
分担金・負担金	122,050	0.4	-	-																	
使手庫数支出	250,646	0.7	17,672	0.1																	
国庫支出	167,528	0.5	4,272	0.0																	
国庫支出	6,002,607	17.8	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出	3,097,603	9.2	-	-																	
財産収入	110,202	0.3	11,678	0.1																	
寄附金	270,908	0.8	-	-																	
繰入金	907,189	2.7	-	-																	
繰越金	1,301,916	3.9	-	-																	
繰上金	304,543	0.9	232	0.0																	
諸地方債	2,603,100	7.7	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	187,500	0.6	-	-																	
歳入合計	33,745,796	100.0	16,919,563	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)									
人 員		4,440,243	14.1	4,159,033	4,020,914	23.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,305,381	5,027,454							
うち職員		2,651,153	8.4	2,508,392	-		区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	15,495,176	15,720,780							
扶助		6,604,206	21.0	1,808,906	1,781,989	10.4	議 会 費	192,675	0.6	-	192,437	標 準 税 収 入 額 等	6,603,878	6,226,745							
公債		4,075,099	12.9	3,961,844	3,961,844	23.2	総 務 費	3,277,167	10.4	26,738	2,359,012	標 準 財 政 規 模	16,981,218	17,631,866							
内 元利償還金		3,972,523	12.6	3,861,323	3,861,323	22.6	民 生 費	11,247,259	35.7	320,766	5,291,032	財 政 力 指 数	0.33	0.33							
子利		102,516	0.3	100,461	100,461	0.6	衛 生 費	2,528,050	8.0	24,305	1,923,499	実 質 収 支 比 率 (%)	13.2	13.3							
一時借入金		60	0.0	60	60	0.0	農 林 水 産 業 費	2,605,450	8.3	715,206	1,407,169	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	17.9							
(義務的経費計)		15,119,548	48.0	9,929,783	9,764,747	57.1	農 林 水 産 業 費	2,605,450	8.3	715,206	1,407,169	判 断 全 率 化	-	-							
維持補修費		355,420	1.1	338,437	338,437	2.0	商 工 費	739,646	2.3	37,370	581,242	健 全 率 化	-	-							
補助費		3,491,466	11.1	2,693,695	1,460,827	8.5	土 木 費	1,680,437	5.3	665,474	876,180	財 政 力 指 数	0.33	0.33							
うち一部事務組合負担		149,170	0.5	136,670	114,284	0.7	消 防 費	1,301,687	4.1	389,958	872,959	実 質 収 支 比 率 (%)	13.2	13.3							
繰出金		3,255,658	10.3	2,704,492	2,500,084	14.6	教 育 費	2,824,495	9.0	709,290	1,987,886	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	17.9							
積立金		472,671	1.5	3,343	-		災 害 復 旧 費	1,008,618	3.2	-	124,762	財 政 力 指 数	0.33	0.33							
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-		公 債 費	4,075,099	12.9	-	3,961,844	調 査 年 度 末 現 在 高	6,321,661	6,707,714							
前年度繰上充用金		-	-	-	-		諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金	6,571,148	5,369,740							
投資的経費		3,897,725	12.4	444,678	-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	2,633,024	2,609,981							
うち人件費		186,664	0.6	186,664	-		歳 出 合 計	31,480,583	100.0	2,889,107	19,578,022	地 方 債 現 在 高	31,033,919	32,403,342							
普通建設事業費		2,889,107	9.2	319,916	16,970,615千円		繰 上 充 用 金	4,229,215		168,667	168,667	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,027,974	-							
うち補助		1,335,855	4.2	26,084	99.2% (100.3%)		会 計 保 険 事 業 費	906,012		71,264	71,264	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	5,449,171	1,800,919							
うち単独		1,521,534	4.8	292,785	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		営 下 水 道 事 業 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等	571,219		7,661	7,661	取 益 事 業 収 入	-	-							
災害復旧事業費		1,008,618	3.2	124,762	-		の 他	58,683		12,087	12,087	土 地 開 発 基 金 現 在 高	341,064	341,057							
失業対策事業費		-	-	-	-		の 他	568,671		91	91	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.9	96.0							
歳入合計		31,480,583	100.0	19,578,022	21,843,235千円		の 他	2,124,630		418	418	市 町 村 民 税	98.8	96.4							
							出 の					純 固 定 資 産 税	98.8	95.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)